

平成 26 年度事務事業評価調査

事業コード 02060303	区 分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名 コミュニティソーシャルワーカー配置事業	担当部署名 健康福祉課	作成責任者職氏名 課長 菊井佳宏	内線 340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	02健康・福祉	06地域福祉の推進	03社会福祉協議会への支援
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称 千早赤阪村コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業実施要綱	義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的 地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など援護を要するあらゆる者又はその家族・親族等の支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための基盤づくりを行い、地域福祉の計画的な推進に資することにより、健康福祉セーフティネットの構築を図る。</p> <p>②内容 中学校区に1人配置し、要援護者等に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」が機能する体制づくりを行ったり、特に困難な支援ニーズや複数の機関等による連携が求められる事例に関して、見守りやサービス等の調整を図るため、課題に応じた関係機関で構成するコミュニティソーシャルワークケース検討会を必要に応じ開催する。</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか)</p> <p>高齢者、障害者、ひとり親家庭など援護を要する人、又はその家族などの要援護者</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)</p> <p>制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むことが期待できる。</p>	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題</p> <p>あらゆる相談に対しての相談技術の向上</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	4,886	5,202	5,202	5,233	5,233			
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金	4,657	4,964	4,995	4,995			
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
その他の特財								
一般財源	229	238	238	238	238			
人件費								
一般職員所要人員(人)(B)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02			
一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	111	118	118	118	118			
総コスト費(千円)(A+C)	4,997	5,320	5,320	5,351	5,351			
人口あたりコスト(円)	825	878	878	883	883			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	個別相談対象者	人	70	133	190%	70	70
②	目標指標	個別相談件数	件	120	225	188%	120	120
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 378% / 2 = 189% (A)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	本事業は、千早赤阪村地域福祉計画に位置付け、千早赤阪村コミュニティソーシャルワーカー配置事業実施要綱に基づき実施しており、援護を要するあらゆる人の支援を行い地域福祉セーフティネットの構築に貢献していると考えます。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	成果指標では、目標達成できている。しかし、成果指標だけでは、有効性が判断できにくい。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	社会福祉協議会への委託事業であり効率は良い。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	高齢者、障がい者、ひとり親家庭など援護を要するあらゆる人を対象とした支援事業であり、公平と考える。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	12 / 16	75%	(B)
-------------------------	---------	-----	-----

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
189%	75%	132%	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
地域の要援護者を支援するためのセーフティネットであり、引き続き実施するが、当該事業は社会福祉協議会に委託していることから、社会福祉協議会補助事業全体の中で事業見直しも含め精査が必要と考える。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
地域における要援護者の福祉の向上と自立生活の支援のためのセーフティネット構築であり、引き続き実施すべきと考えるが、当該事業は社会福祉協議会に委託していることから、社会福祉協議会事業全体の中で事業見直しも含め検討が必要であると考えます。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
/	/ A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
地域における要援護者の福祉の向上と自立生活の支援のためのセーフティネット構築であり、引き続き実施すべきと考えるが、当該事業は社会福祉協議会に委託していることから、社会福祉協議会事業全体の中で事業見直しも含め検討が必要であると考えます。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止